

2021年10月14日

報道関係者向けCOP26事前説明会

適応と自然を活用した解決策（NbS）の 国際動向とCOP26

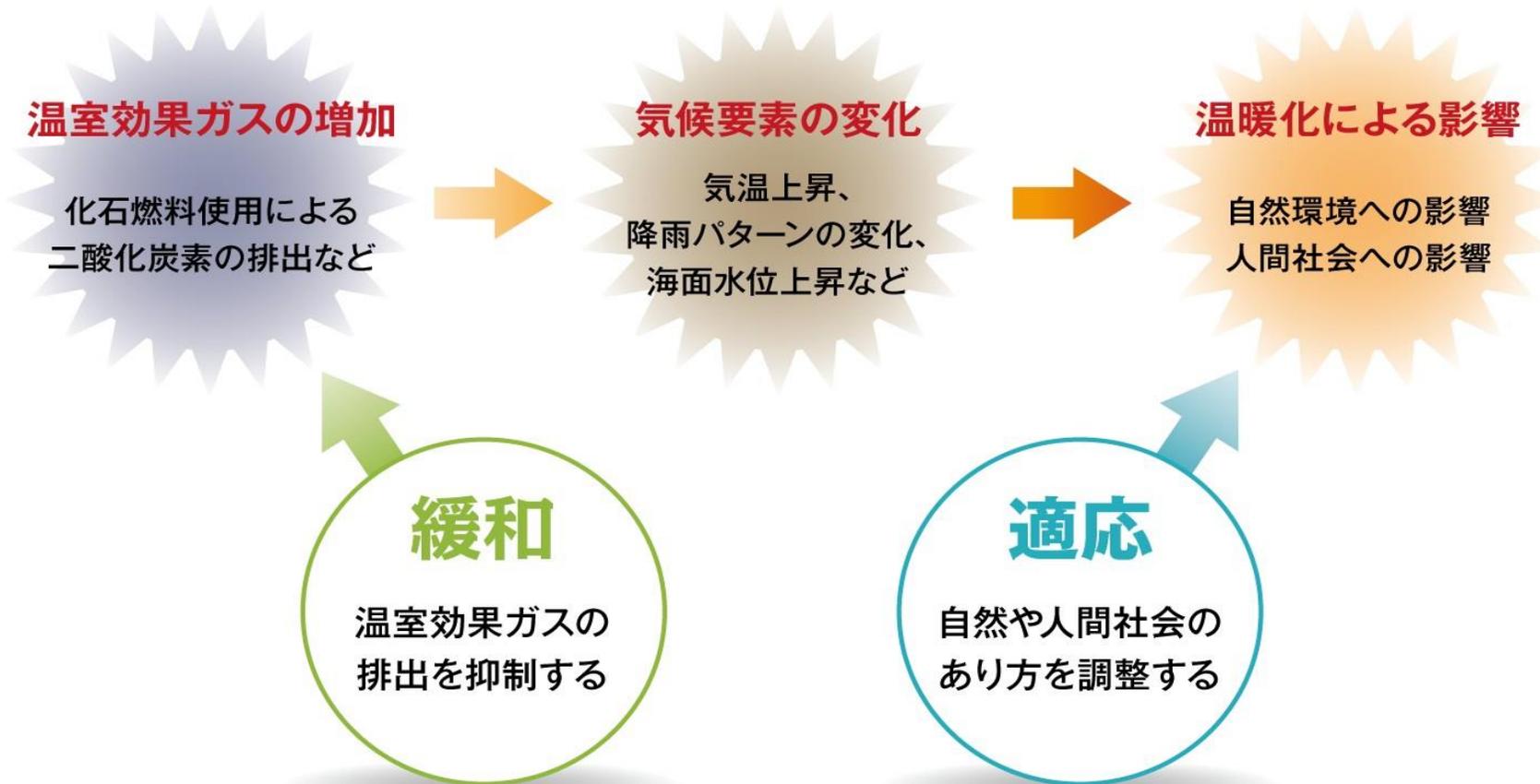
適応と水環境領域プログラムディレクター
水野 理

アウトライン

- ◆ 気候変動の適応とは
- ◆ 適応に関する国際動向とCOPにおける議論、適応の国際イニシアチブ
- ◆ 自然を活用した解決策（Nature-based Solutions: NbS）の概要と国際動向
- ◆ まとめ

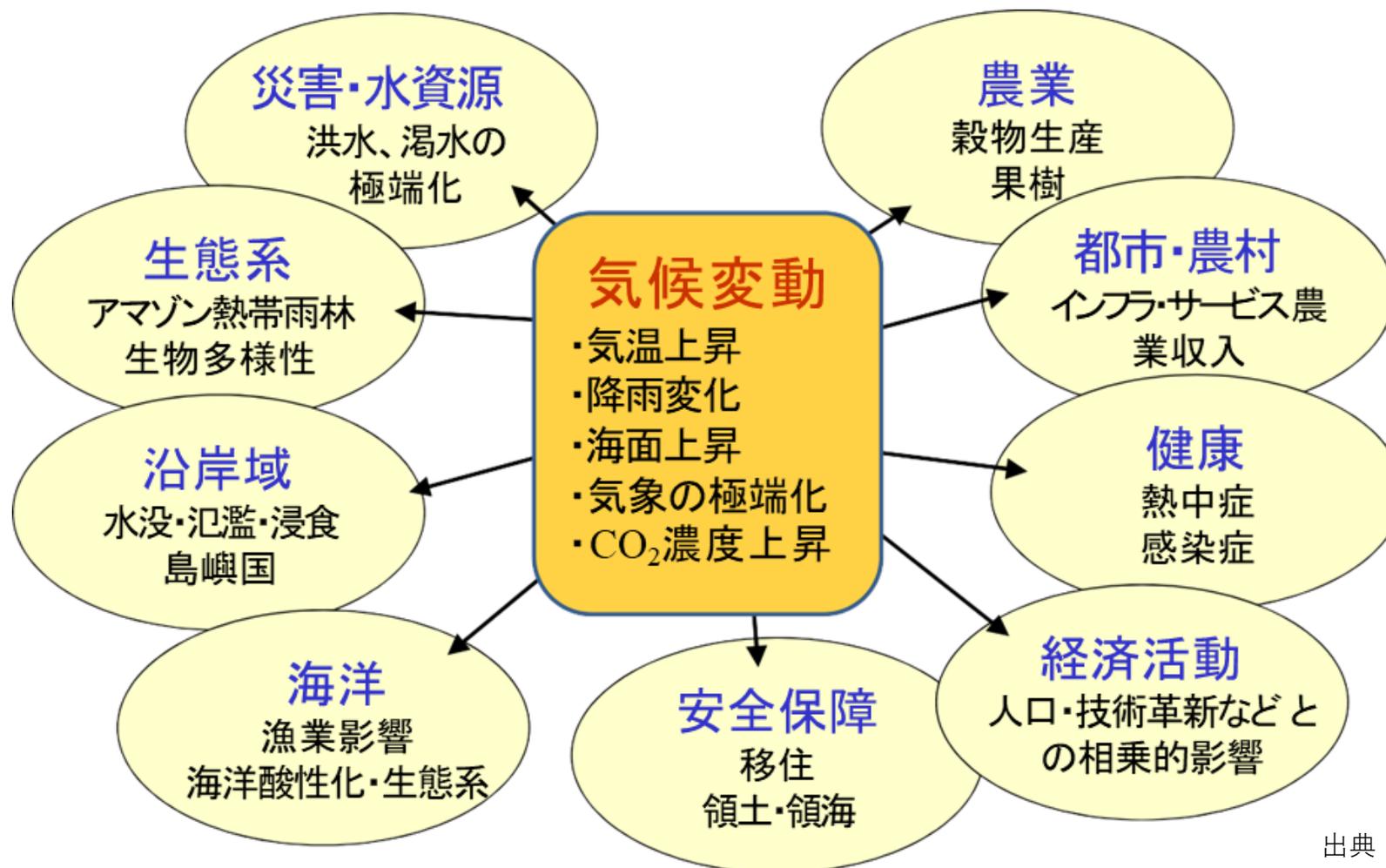
気候変動の影響への適応とは

- 緩和とは： 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出抑制等
- 適応とは： 既に起こりつつある、あるいは起こりうる
気候変動の影響に対して、自然や社会のあり方を調整



気候変動の影響の影響が及ぶ分野

- ・ 影響は、自然環境と人間社会のきわめて広い範囲に及ぶ
- ・ 世界のあらゆる場所で影響が顕在化



気候変動国際交渉における適応の交渉の歩み

気候変動枠組条約(1992採択)

京都議定書(1997採択)
第1約束期間(2008~2012)・第2約束期間(2013~2020)

パリ協定(2015採択)
2020~

実施枠組み

議論の主眼は緩和策

カンクン
適応枠組
2010

途上国の適応
策を推進

パリ協定
7条

すべての国の
適応策を推進

情報共有・
支援

ナイロビ
作業計画
2005

適応
委員会
2010

締約国の適応策
計画、実施を支援

資金
メカニズム

地球環境
ファシリ
ティ
2001

適応基金
2005

緑の
気候基金
2011

途上国の
緩和・適応へ
5:5の資金配分

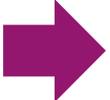
パリ協定：適応の位置づけ

パリ協定の目的（2条1項）

- 適応に関する国際目標「**適応能力とレジリエンスの向上及び脆弱性の減少**」が掲げられた
→ 2°C（1.5°C）目標と並ぶ、3本柱の一つとして位置付けられた

7条（14項）がすべて「適応」にあてられている（京都議定書では散見程度）

- **1項：適応のグローバル目標の設定**
→ 地球全体としての初の目標、緩和とのリンクの明確化
- **9項：すべての国に対し適応計画の策定・実施・モニタリングを奨励**
→ カンクン合意（COP16）では、途上国のみ
- **10項：適応報告書の提出と定期更新（適応コミュニケーション）の奨励**
- **14項：グローバル・ストックテイク（GST）の対象**
→ 2°C(1.5°C) 目標に向けた緩和対策の評価だけではない

 **（少なくともパリ協定上）緩和と「並ぶ」取り組みの「柱」としての位置づけ**

適応に関する国際議論のキーワード①

適応支援のための資金（パリ協定6条2・4項）

- ◆ パリ協定第6条（ルールブック）の交渉において、6条2項「協力的アプローチ」および6条4項「持続的な開発に貢献するメカニズム」の下、開発途上国の適応支援のための資金（適応基金）を充当する課税システム（= SOPs: Share of Proceeds）についての議論が継続
- ◆ パリ協定6条4項のもと設置される新たなメカニズムでどの程度のSOPsを設定するのか、あるいは自発的な貢献とするのかなどがこれまで争点となってきた
- ◆ COP26で採択予定となっているルールブックにおいて、適応資金のためのSOPsについての合意内容がどのように記載されるかに注目

適応に関する国際議論のキーワード②

適応コミュニケーション（パリ協定7条10項）

- ◆ パリ協定 7条10項によって、**すべての加盟国**は適応のニーズ、優先行動、計画などを含めた適応報告書を**任意で**事務局に提出することが求められている
- ◆ 2021年5月に英国で開催された**G7気候・環境大臣会合の議長国声明**においても、**適応コミュニケーションを早急に、可能であればCOP26までに提出するよう呼び掛けられた**
- ◆ 2021年10月14日現在21カ国、地域が条約事務局に提出済み

適応コミュニケーション単独の提出（7カ国/地域）

EU、オランダ、カナダ、ノルウェー、マーシャル諸島、英国、スイス

NDCsのほかの文書の一部として提出（14カ国）

南アフリカ、パラグアイ、アンゴラ、ノルウェー、東チモール、レバノン、アルゼンチン、コロンビア
コスタリカ、パナマ、ケニヤ、ロシア、エクアドル、ニュージーランド、ウルグアイ

- ◆ **2023年の第1回グローバルストックテイク**へ反映

適応に関する国際議論のキーワード③

適応グローバル目標 (GGA: Global Goal on Adaptation)

- ◆ パリ協定 7条1項に記載のGGA
hereby establish the global goal on adaptation of enhancing adaptive capacity, strengthening resilience and reducing vulnerability to climate change, with a view to contributing to sustainable development and ensuring an adequate adaptation response in the context of the temperature goal referred to in Article 2.
- ◆ グローバルストックテイクにおいて、GGA達成に向けた全体的な進捗評価がレビューされる（パリ協定7条14項(d)）
- ◆ COP25決定において、適応委員会に対してGGAの達成に向けた全体的な進捗評価のためのアプローチを検討し、2021年の年次報告書に反映するよう要請
- ◆ これを受け、適応委員会は2021年5月にテクニカルペーパー『GGAの達成に向けた全体的な進捗状況を確認するためのアプローチ』ドラフトを公表

小括：COP26における適応の注目点

✓ COP26ではパリ協定のルールブック（第6条）の採択が焦点。
特に、**適応支援のための資金**の在り方についての決定に関心が集まる。

✓ **適応コミュニケーション**のパブリックレジストリが設置され、
運用ルールが採択予定。

→2021年から始まるグローバルストックテイクの情報収集フェーズや、
適応グローバル目標の進捗評価に向け、適応行動をトラックする基盤が徐々に整いはじめる

✓ COP26では適応グローバル目標に特化したアジェンダが設けられており、
適応グローバル目標の達成に向けた全体的な進捗評価を行うためのロードマップやワークプランについての合意が期待される



適応コミュニケーションの補助ガイドラインの作成や、グローバルストックテイクに向けた各国への支援を主導する適応委員会の進捗報告にも期待が集まる

©UN Climate Change

近年の適応に関する国際動向

COP26に関する動き

適応とレジリエンスへの野心を引き上げるための行動が呼びかけられる

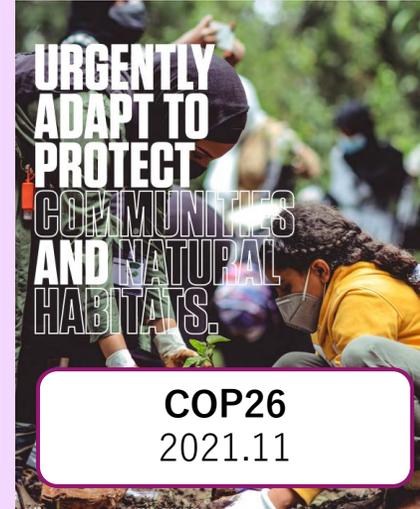
国連気候行動
サミット
2019.9

気候野心サミット
2020.12

20カ国が適応に関する、
12カ国がNbSに関する
新たなコミットメントを表明

COP26議長国（英国）が取り組む重点課題の一つに「**コミュニティ及び自然保護のための適応**」が掲げられている。

また、英国主導で適応に関する国際イニシアティブが多数発足。締約国のみならず、民間を含めた非国家アクターによる適応策の推進とレジリエンス強化への期待が高まる。



COP26
2021.11

その他適応に関する重要なイベント

適応グローバル委員会(GCA)の発足
2018

気候適応サミット
2021.1

G7@イギリス
2021.5

オランダ政府主催。約20カ国・
地域の首脳、閣僚が参加

気候・環境大臣会合コミュニケでは
NbSを含む適応行動の強化を約束

IPCC WGII(影響・
適応・脆弱性)
第6次報告書公表
2022.2

英国がCOP26を通じて推進する適応イニチアチブ

	Adaptation Action Coalitions (AAC)	Risk-informed Early Action Partnership (REAP)	Adaptation Research Alliance (ARA)	Race to Resilience (R2R)
発足	2021年1月 CAS2021	2019年9月 UNCAS2019	2021年1月（仮発足） Gobeshona Global Conference	2021年1月 CAS2021
目標	2030年 までに気候変動に強い世界を実現するため、「適応行動アジェンダ（Adaptation Action Agenda）」の実施を促進する。	効果的な災害リスク管理や資金調達メカニズム、早期警報システムによって 2025年 までに10億人の人々を災害から守る。	主に開発途上国において適応領域のアクション・リサーチを活発化する。	2030年 までに、非国家主体による行動を促し、気候リスクに対して脆弱なグループやコミュニティに属する40億人の人々のレジリエンスを高める。
リード	英国、エジプト、バングラデシュ、マラウィ、オランダ、セントルシア、国連が設立。	英国、フィンランド、国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）の3機関により発足。	英国 外務・英連邦・開発省（FCDO）が主導	UK COP26 presidency と High-level climate championsが主導
参加国・機関数	38カ国 常設委員会(上記設立国+ 日本 、コロンビア、フィジー、ガーナ)	38機関+18カ国 (先進国からはUK、 日本 、ドイツ、アメリカ、フランス等)	57機関 研究機関やNGOなどが参画	現在公開されているのは24の適応関係イニシアティブやネットワーク
日本の関わり方	日本政府が常設委員会（ステアリング・コミッティー）に参画	日本政府がボード・メンバーとして参画（5月ハイレベル会合登壇など）	仮発足時点（33機関）では日本からは不参加	参加しているイニシアティブやネットワークに日本が加盟、参画しているものもある。

自然を活用した解決策(Nature-based Solutions : NbS)を取り巻く議論

定義の一例：

社会課題に順応性高く効果的に対処し、人間の幸福と生物多様性に恩恵をもたらす、自然あるいは改変された生態系の保護、管理、再生のための行動」 (IUCN,2016)



©IUCN

2009年 UNFCCC/CBD 専門家がレポート “Ecosystem approach”

生物多様性保全と気候変動対策を両立させる手段として自然生態系をつかったアプローチ
『生物多様性と気候変動緩和策・適応策の連携 - 生物多様性と気候変動に関するアドホック技術専門家グループ第二回会合報告書 (2009) 』

2015年パリ協定2°C目標にNbSが有効(IUCN)

2016年 IUCN が Natura-based Solutionsを定義

日本を含む90カ国が合意
悪用されないための定義でもある

2019年国連気候変動アクションサミット
NbSが主要テーマの一つ

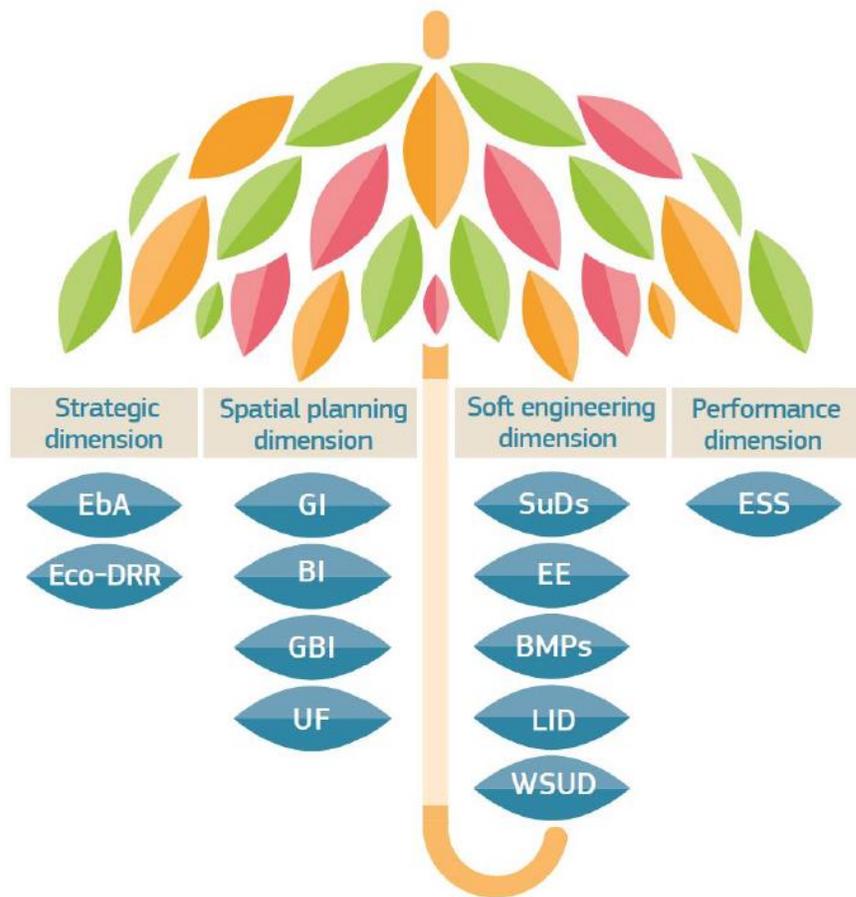
2020年 IUCN 世界標準の策定

普及・実践させる目的でのNbSの標準化と
それを活用するためのガイドラインの作成

2021年UNFCCC - COP26 “Nature”

UNFCCC
国連気候変動枠組み条約
CBD
国連生物多様性条約
IUCN
国際自然保護連合
COP (Conference of Parties)
締約国会議

NbSは類似するアプローチを包括する傘（アンブレラ）となる概念である



出典：European Commission, 2021

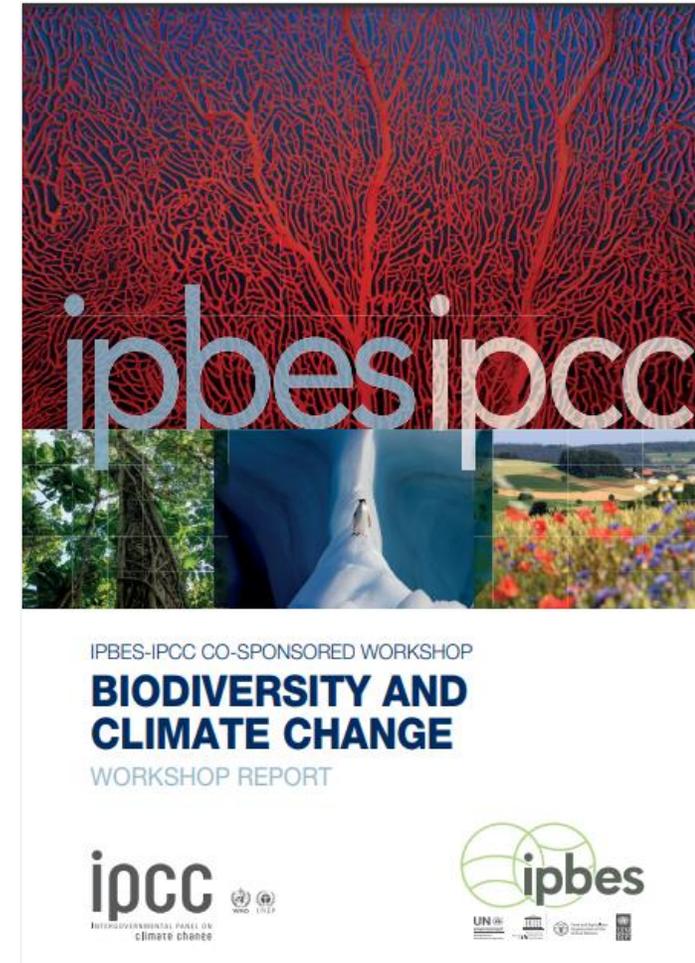
NbSに含まれるアプローチの例

NbS アプローチの カテゴリー	例
生態系回復アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 生態系回復 (Ecological restoration) 生態工学 (Ecological engineering) 森林景観回復 (Forest landscape Restoration)
問題別のアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 生態系を基盤とした気候変動適応 (Ecosystem-based adaptation) 生態系を基盤とした気候変動緩和 (Ecosystem-based mitigation) 気候適応サービス (Climate adaptation services) 生態系を基盤とした防災・減災 (Ecosystem-based disaster risk reduction)
インフラに関連する アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 自然インフラストラクチャー (Natural infrastructure) グリーンインフラストラクチャー (Green infrastructure)
生態系を基盤とした 管理アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 統合的な沿岸管理 (Integrated coastal zone management) 統合的な水資源管理 (Integrated water resources management)
生態系保全アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 保護地域管理を含むエリアベースの保全アプローチ

出典：BIOCITY ビオシティ 86号 (IUCN)

国際的な議論においてNbSへの注目が集まる

- 2021年5月に開催されたG7気候環境大臣会合ではそのコミュニケでNbSの有用性と資金動員について言及している。
- 2021年6月には気候変動に関する政府間パネル（IPCC）と生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）が共同レポートを出版し、気候変動と生物多様性の結びつきを強調
- 2021年7月に開催されたG20気候・環境大臣会合ではNbSは議題の一つに上がり、緩和と適応の両方で取り組みを推進することを歓迎した。
- 2021年7月のIPBES第8回総会の成果文書においてもNbSに言及。
- 2021年10月と2022年5月の2回に分けて行われるCOP15においてもSDGsや気候変動にいかに関与できるかがハイレベル会合のアジェンダになっている。



©IPBES

小括：NbSに関する今後の注目点



NbSへ積極的なコミットメントを見せる英国
©ukcop26.org

- ✓ COPでは、NbSは交渉の議題には挙がっていない
→資金に関する常設委員会や、サイドイベント等で個別的な議論
- ✓ 一方、議長国イギリスは**向こう5年間で最低30億ポンド**の国際的気候資金を**自然及びNbS**のために用いることを表明
→イギリスのコミットメントを受けた他国の動向にも注目
- ✓ NbSは緩和・適応両面での効果が期待されており、パリ協定の目標達成へのアプローチのひとつとして発展していく可能性がある。
→日本としても、以下のポイントに注視する必要：
 - NbSがどのような概念として受け止められ、気候変動対策に反映されるか
 - 気候変動分野でNbSに関する資金的・制度的枠組等が生まれるのか
- ✓ なお、NbSは第15回生物多様性条約締約国会議（CBD COP15）でも検討される可能性がある。今後、長年にわたり政策的な統合を探求してきた気候変動対策と生物多様性保全の間で、**具体的に連携を推進するための手段**としてNbSの活用が期待される

COP26ジャパンパビリオンにおけるNbSセッション

タイトル：	気候変動対策としてのNbSとそのマルチベネフィット
主催：	環境省
日時：	2021年11月4日（木）日本時間0:00～1:30
形式：	ハイブリッド（現地＋オンライン参加） 一般公開
概要：	自然を活用した解決策（NbS）は、様々な社会課題に対してマルチベネフィットをもたらす取組として気候変動の文脈においても注目を集めている。日本は、自然と共生する伝統的な価値観及び科学技術に依拠し、これまで本分野で積極的な国際協力を行ってきた。この経験を踏まえ、本セミナーでは、気候変動対策として実施されるNbSが生み出す生物多様性をはじめとするマルチベネフィットについて、日本の国際協力事例を発信するほか、様々なアクターから優良事例やNbSを活用した技術協力の有効性、課題等について紹介する。また、NbS推進における30by30やSATOYAMAイニシアティブに対するNbSの重要性やその役割についても論じる。
登壇者：	環境省、経済産業省、英国政府、世界自然保護連合(IUCN)、森林総合研究所、地球環境戦略研究機関（IGES）、その他調整中

NbSに関するE-learningおよびウェブサイトがCOP26で公開

COP26ジャパンパビリオンにて、環境省が作成する、日本のNbSの取り組みを含むコンテンツを公開予定

- ・ 途上国行政官向けのE-learning及び
- ・ 優良事例集としてのウェブサイト

これらは**アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT)** のコンテンツとして発信



アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム
Asia-Pacific Climate Change Adaptation
Information Platform (**AP-PLAT**)



アジア太平洋地域における幅広い気候変動影響に対して、各国・地方政府等に対し、気候変動リスクや適応事例等の知見・情報の発信、適応策立案等に関する支援ツールの開発・提供、気候変動影響評価や適応計画策定、実施に関する能力強化を行うためのプラットフォーム。ウェブサイトの管理・運営は、独立研究開発法人国立環境研究所が担う。

総括

- パリ協定においても適応はすべての締約国が取り組むべき課題として改めて位置付けられ、各国は定期的な適応コミュニケーションなどの制度を通じて適応努力を高めていく必要がある。
- COP26においては、パリ協定第6条の適応に関連する議論や、各国の適応計画策定・実施の後押しとなる合意がなされるか、適応グローバル目標の運用に向けたステップが合意されるか、などが注目ポイント。
- COP26議長国イギリスは、独自に適応を重点テーマの一つと位置づけ、関係国等と連携して、各種取組を推進中。政府・民間ともに適応に関する様々なイニチアティブが立ち上がっており、それらの具体的展開が注目される。
- 自然を活用した解決策（Nature-based Solutions: NbS）へ国際的な関心が高まっており、気候変動との関連においても重要なテーマとなっている。気候変動枠組条約と生物多様性条約とのかかわりや、資金・制度的な議論について今後も注目される。

ご清聴ありがとうございました。

統括研究ディレクター・プリンシパルフェロー

水野 理

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関